



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月11日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
 コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福澤一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	11,902	5.2	410	274.6	415	99.2	133	314.5
2021年5月期第2四半期	11,317	0.7	109	△69.1	208	△43.1	32	△73.7

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 144百万円(-%) 2021年5月期第2四半期 12百万円(△91.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	17.20	—
2021年5月期第2四半期	4.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	21,237	3,804	17.9
2021年5月期	21,736	3,760	17.3

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 3,804百万円 2021年5月期 3,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	7.30	7.30
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	7.54	7.54

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	5.4	507	556.3	579	56.3	195	3.2	25.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期2Q	8,396,000株	2021年5月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	610,258株	2021年5月期	610,258株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期2Q	7,785,742株	2021年5月期2Q	7,785,742株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及、緊急事態宣言の解除により、行動制限が緩和され、消費活動の正常化へ向けた動きが高まりつつあります。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることをグループビジョンとして掲げ、教育サービスを中心とした既存事業の成長にとどまらず、“人の一生に関わる”事業として、保育・介護・キャリアサービス等、新規領域の拡大で更なる成長を目指しております。また、新型コロナウイルス感染予防策を徹底した上で、各事業において業績の向上に努めておりますが、国内の日本語学校やオーストラリアの英会話学校での留学生の入国制限は続き、先行きは依然として不透明な状況であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は11,902百万円(前年同期比5.2%増)となり、前年同期に比べ584百万円増加しました。営業利益は410百万円(同274.6%増)となり、前年同期に比べ301百万円増加しました。経常利益は415百万円(同99.2%増)となり、前年同期に比べ207百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円(同314.5%増)となり、前年同期に比べ101百万円増加しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、夏休み講習の集客に引き続き、講習からの継続受講生や新規入室生などの集客状況は堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比104.9%となりました。また、学習量増加の取組みや、学習管理システムの活用など独自能力に磨きをかけました。その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高5,646百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益1,296百万円(同13.3%増)となりました。

<語学関連事業>

主に児童を対象とする国内の英会話教室においては、感染予防策を徹底しながらイベントの実施を再開することで、生徒数は順調に推移し、売上が増加しました。キャリア支援事業においては、介護の資格スクール「介護のキャンパス」の受講者数を順調に伸ばしております。一方で、国内の日本語学校及びオーストラリアの英会話学校においては、国境を越えた留学生の往来が制限される状況が長引き、入室数は減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高1,141百万円(同1.8%減)となり、セグメント損失358百万円(前年同期は399百万円のセグメント損失)となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、順調に園児数が増加し、当第2四半期連結累計期間における期中平均顧客数は前年同期比113.4%となりました。介護事業においては、入居者数が前年同期比106.6%と増加したことに加え、サービス利用率の向上にも努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高5,113百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント損失18百万円(前年同期は111百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円減少しました。流動資産は4,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加21百万円、売掛金の減少33百万円、その他流動資産の減少86百万円等です。固定資産は16,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円減少しました。有形固定資産は11,882百万円(前連結会計年度末に比べ370百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少265百万円、その他有形固定資産の減少48百万円、リース資産の減少57百万円等です。無形固定資産は1,773百万円(同87百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少146百万円等です。投資その他の資産は2,813百万円(同60百万円増加)となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加55百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は17,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ、542百万円減少しました。流動負債は8,216百万円となり、119百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の減少124百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少94百万円、未払金の増加86百万円、前受金の増加177百万円、その他流動負債の増加106百万円等です。固定負債は9,216百万円となり、662百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少635百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加33百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末17.3%から0.6ポイント上昇し、17.9%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,935百万円となり、前年同期と比べ、133百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益394百万円、減価償却費467百万円、のれん償却額146百万円、法人税等の支払額305百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,177百万円の収入となり、前年同期と比べ362百万円収入の増加(前年同期比44.5%収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出105百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の支出となり、前年同期と比べ100百万円支出の減少(前年同期比31.6%支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額124百万円、長期借入金の返済による支出830百万円、長期借入れによる収入100百万円、配当金の支払額57百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、959百万円の支出となり、前年同期と比べ1,218百万円支出の減少(前年同期比56.0%支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年7月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,480	3,303,654
売掛金	843,264	809,852
商品	63,028	61,625
貯蔵品	20,109	20,335
その他	697,845	611,660
貸倒引当金	△38,792	△39,781
流動資産合計	4,867,936	4,767,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,080,342	6,815,341
土地	2,753,453	2,753,453
リース資産(純額)	2,024,717	1,967,415
その他(純額)	394,916	346,645
有形固定資産合計	12,253,430	11,882,856
無形固定資産		
のれん	1,482,189	1,335,730
その他	379,311	437,777
無形固定資産合計	1,861,501	1,773,507
投資その他の資産		
投資有価証券	100,283	93,839
繰延税金資産	875,855	931,442
敷金及び保証金	1,597,942	1,608,979
その他	181,218	181,144
貸倒引当金	△1,652	△1,638
投資その他の資産合計	2,753,647	2,813,768
固定資産合計	16,868,578	16,470,132
資産合計	21,736,515	21,237,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,542	89,866
短期借入金	3,124,100	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,583,634	1,488,848
リース債務	95,218	97,574
未払金	718,361	804,602
未払法人税等	386,848	379,495
前受金	975,822	1,153,388
賞与引当金	117,652	114,622
役員退職慰労引当金	20,890	—
資産除去債務	22,776	20,200
その他	962,231	1,068,280
流動負債合計	8,097,076	8,216,879
固定負債		
長期借入金	4,283,968	3,648,630
リース債務	2,195,751	2,152,285
退職給付に係る負債	1,857,564	1,904,201
役員退職慰労引当金	213,888	219,822
資産除去債務	343,975	339,071
繰延税金負債	863,340	824,747
その他	120,646	127,835
固定負債合計	9,879,134	9,216,594
負債合計	17,976,210	17,433,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,844,302	3,877,620
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,740,229	3,773,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,038	23,688
為替換算調整勘定	17,777	26,290
退職給付に係る調整累計額	△24,740	△19,521
その他の包括利益累計額合計	20,074	30,457
純資産合計	3,760,304	3,804,003
負債純資産合計	21,736,515	21,237,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	11,317,643	11,902,056
売上原価	9,074,510	9,167,981
売上総利益	2,243,133	2,734,074
販売費及び一般管理費	2,133,473	2,323,328
営業利益	109,659	410,746
営業外収益		
受取利息	1,184	311
受取配当金	1,652	1,679
為替差益	26,254	—
貸倒引当金戻入額	147	418
補助金収入	29,015	46,227
持分法による投資利益	942	—
助成金収入	88,796	27,870
雑収入	28,215	20,012
営業外収益合計	176,209	96,518
営業外費用		
支払利息	73,829	77,022
為替差損	—	13,150
持分法による投資損失	—	890
雑損失	3,382	522
営業外費用合計	77,211	91,586
経常利益	208,657	415,678
特別利益		
固定資産売却益	4,277	—
移転補償金	—	4,049
特別利益合計	4,277	4,049
特別損失		
減損損失	23,259	23,344
固定資産除却損	11,050	0
投資有価証券評価損	—	1,776
賃貸借契約解約損	4,900	—
特別損失合計	39,209	25,120
税金等調整前四半期純利益	173,726	394,608
法人税、住民税及び事業税	251,397	335,293
法人税等調整額	△109,978	△74,603
法人税等合計	141,419	260,689
四半期純利益	32,306	133,918
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,306	133,918

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	32,306	133,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,411	△3,349
為替換算調整勘定	△24,110	8,023
退職給付に係る調整額	6,681	5,218
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,119	489
その他の包括利益合計	△19,959	10,382
四半期包括利益	12,347	144,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,347	144,300

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,726	394,608
減価償却費	436,666	467,528
減損損失	23,259	23,344
のれん償却額	153,053	146,458
長期前払費用償却額	14,942	15,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,634	54,146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,735	△14,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,346	△3,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,100	975
受取利息及び受取配当金	△2,836	△1,990
支払利息	73,829	77,022
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,776
固定資産売却損益 (△は益)	△4,277	—
固定資産除却損	11,050	0
補助金収入	△91,869	△46,227
持分法による投資損益 (△は益)	△942	890
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,387	32,758
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,439	1,190
前受金の増減額 (△は減少)	28,963	116,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,491	742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,158	△27,819
未払金の増減額 (△は減少)	39,696	84,461
未払費用の増減額 (△は減少)	81,241	148,047
その他	31,949	32,018
小計	934,469	1,503,824
利息及び配当金の受取額	2,896	1,975
利息の支払額	△65,202	△76,810
法人税等の支払額	△92,649	△305,277
補助金の受取額	35,731	53,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,245	1,177,702

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,400	△21,030
定期預金の払戻による収入	5,400	—
有形固定資産の取得による支出	△171,582	△54,777
無形固定資産の取得による支出	△56,781	△105,029
敷金及び保証金の差入による支出	△71,899	△17,755
敷金及び保証金の回収による収入	21,094	14,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,533	—
長期前払費用の取得による支出	△35,680	△8,696
資産除去債務の履行による支出	△9,062	△22,776
その他	11,425	△1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,953	△217,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,559,869	△124,100
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△830,407	△830,124
リース債務の返済による支出	△38,309	△47,896
配当金の支払額	△149,725	△57,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,178,311	△959,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,198	△873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,678,821	140
現金及び現金同等物の期首残高	4,747,511	2,935,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,068,690	2,935,183

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、学習塾事業や語学関連事業における入学金や加盟金収入について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,750千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,750千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は43,765千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、従来「営業外収益」の「補助金収入」に含めて表示していた、保育従事職員宿舍借上げ支援にかかる補助金を、「売上原価」の「経費」、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」と相殺して表示する方法に変更しております。この変更は、地方公共団体から保育人材の確保・定着を図る目的で交付される保育従事職員宿舍借上げ支援にかかる補助金収入と、当該宿舍借上げに係る賃借費用について、費用収益の対応をより明確にすることにより、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に含まれていた62,854千円は、「売上原価」と62,497千円、「販売費及び一般管理費」と357千円それぞれ相殺して表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,463,685	1,162,731	4,691,215	11,317,632	11	11,317,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,260	—	4,260	△4,260	—
計	5,463,685	1,166,991	4,691,215	11,321,892	△4,249	11,317,643
セグメント利益又は損失(△)	1,144,323	△399,053	△111,886	633,382	△523,722	109,659

(注) 1. (1)セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△523,722千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△629,507千円及びその他の調整額105,784千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,646,734	1,141,741	5,113,580	11,902,056	—	11,902,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,307	—	6,307	△6,307	—
計	5,646,734	1,148,049	5,113,580	11,908,364	△6,307	11,902,056
セグメント利益又は損失(△)	1,296,744	△358,639	△18,903	919,201	△508,454	410,746

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△508,454千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△649,997千円及びその他の調整額141,542千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の学習塾事業の売上高及びセグメント利益は719千円減少し、語学関連事業の売上高及びセグメント利益は21,469千円増加しております。

また、表示方法の変更に記載のとおり、前連結会計年度より表示方法の變更を行っております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。